



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション  
 コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/hc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	213,720	24.3	20,395	69.6	21,331	95.4	14,675	94.5
2021年3月期第1四半期	171,980	△10.5	12,028	△30.7	10,918	△37.8	7,544	△39.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17,706百万円(106.1%) 2021年3月期第1四半期 8,590百万円(△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.34	—
2021年3月期第1四半期	25.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	923,679	387,418	41.9
2021年3月期	953,659	394,365	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 387,413百万円 2021年3月期 394,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	8.1	36,000	16.4	34,000	13.2	23,000	12.0	83.75
通期	850,000	5.0	78,000	7.0	75,000	4.4	51,000	5.7	185.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	300,794,397株	2021年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	26,152,932株	2021年3月期	24,231,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	275,121,980株	2021年3月期1Q	290,898,036株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 個別受注実績 .....	11
(2) 個別受注予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、当社におけるマンション建築工事の受注を目的とした不動産の取扱量増加及び連結子会社における不動産の取扱量増加により売上高は2,137億円(前年同期比24.3%増)、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の上昇に伴う工事利益の増加並びに不動産利益の増加により営業利益は204億円(同69.6%増)、経常利益は213億円(同95.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億円(同94.5%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,486	(+97)	291	(+185)	437	(+81)	0	(-1)
営業利益	151	(+16)	52	(+33)	10	(+25)	△6	(-3)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、施工中物件の原価低減努力等もあり、当期の完成工事総利益率は上昇しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件1件を含む13件、近畿圏・東海圏で1件、合計で14件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計13件を竣工させました。

当セグメントにおいては、当社におけるマンション建築工事の受注を目的とした不動産取扱量の増加により売上高は1,486億円(前年同期比7.0%増)、マンション建築工事の完成工事総利益率の上昇に伴う工事利益の増加及び不動産利益の増加により営業利益は151億円(同12.0%増)の増収増益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において新規分譲マンションの引渡しが進捗したことに加え、1棟売却案件が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は291億円(前年同期比175.3%増)、営業利益は52億円(同175.5%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響下において、前年同期に実施していた営業活動自粛の反動により、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量が増加し、新築マンションの販売受託におけるマンション販売モデルルームへの来客数増加に伴い引渡戸数が増加したことに加え、不動産流通仲介における仲介の取扱件数の増加や、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量が増加しました。

当セグメントにおいては、売上高は437億円(前年同期比22.8%増)、営業利益は10億円(前年同期は営業損失15億円)の増収増益となりました。

#### 海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、不動産売上高が減少しました。また、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高1億円)、営業損失は6億円(前年同期は営業損失3億円)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ300億円減少し9,237億円となりました。これは主に連結子会社において新規分譲マンション及び1棟売却案件の引渡しが順調に進捗したことにより、販売用不動産が減少したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ230億円減少し5,363億円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ69億円減少し3,874億円となりました。収益認識に関する会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が119億円減少しております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払及び自己株式の取得を実施しております。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	216,107	204,350
受取手形・完成工事未収入金等	132,346	126,143
有価証券	516	553
未成工事支出金等	10,774	13,234
販売用不動産	166,708	147,810
不動産事業支出金	113,272	116,468
開発用不動産等	25,723	27,928
その他	24,175	15,993
貸倒引当金	△94	△94
流動資産合計	689,527	652,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,382	83,511
機械、運搬具及び工具器具備品	9,707	9,755
土地	100,156	101,709
リース資産	1,274	1,269
建設仮勘定	9,105	11,454
減価償却累計額	△29,615	△30,527
有形固定資産合計	173,010	177,172
無形固定資産		
借地権	1,876	1,875
のれん	2,590	2,539
その他	5,392	5,460
無形固定資産合計	9,858	9,875
投資その他の資産		
投資有価証券	40,880	41,761
長期貸付金	3,077	3,631
退職給付に係る資産	18,458	18,868
繰延税金資産	5,803	7,079
その他	13,839	13,700
貸倒引当金	△793	△792
投資その他の資産合計	81,264	84,247
固定資産合計	264,132	271,294
資産合計	953,659	923,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,095	73,471
電子記録債務	54,899	55,739
1年内返済予定の長期借入金	5,971	5,971
未払法人税等	15,397	1,297
未成工事受入金	17,636	19,051
不動産事業受入金	22,349	23,455
完成工事補償引当金	4,303	3,936
工事損失引当金	151	206
賞与引当金	4,797	2,277
役員賞与引当金	127	—
その他	59,238	55,765
流動負債合計	271,963	241,169
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	171,981	171,345
訴訟損失引当金	2,245	2,403
株式給付引当金	2,787	2,882
役員株式給付引当金	347	348
退職給付に係る負債	1,361	1,379
繰延税金負債	22	22
その他	18,589	26,714
固定負債合計	287,331	295,092
負債合計	559,294	536,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	369,335	362,343
自己株式	△31,353	△34,339
株主資本合計	402,855	392,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	4,192
為替換算調整勘定	△7,320	△4,416
退職給付に係る調整累計額	△5,429	△5,240
その他の包括利益累計額合計	△8,495	△5,464
非支配株主持分	5	5
純資産合計	394,365	387,418
負債純資産合計	953,659	923,679

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	107,253	114,539
設計監理売上高	973	724
賃貸管理収入	20,591	20,556
不動産売上高	39,244	73,495
その他の事業収入	3,917	4,405
売上高合計	171,980	213,720
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	89,296	94,821
設計監理売上原価	544	496
賃貸管理費用	15,967	15,849
不動産売上原価	35,871	62,670
その他の事業費用	3,499	3,664
売上原価合計	145,177	177,499
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,957	19,719
設計監理売上総利益	429	228
賃貸管理総利益	4,624	4,708
不動産売上総利益	3,374	10,825
その他の事業総利益	419	742
売上総利益合計	26,802	36,221
販売費及び一般管理費	14,774	15,826
<b>営業利益</b>	12,028	20,395
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29	22
受取配当金	272	993
その他	169	348
営業外収益合計	471	1,363
<b>営業外費用</b>		
支払利息	252	365
持分法による投資損失	0	0
その他	1,328	62
営業外費用合計	1,580	428
<b>経常利益</b>	10,918	21,331



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	72
特別利益合計	—	72
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	16	6
その他	0	—
特別損失合計	16	6
税金等調整前四半期純利益	10,902	21,397
法人税、住民税及び事業税	1,677	3,750
法人税等調整額	1,681	2,972
法人税等合計	3,358	6,722
四半期純利益	7,544	14,675
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,544	14,675

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	7,544	14,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	△62
為替換算調整勘定	△356	2,904
退職給付に係る調整額	176	189
その他の包括利益合計	1,047	3,032
四半期包括利益	8,590	17,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,591	17,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として以下の変更を行いました。

(1) 補修サービスの提供

完成した工事における補修サービスのうち有償契約に基づき提供しているものについて、従来は引渡し時点までに全額収益を認識していましたが、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識することとしております。

(2) 社宅管理代行業務における借上運営委託料

管理を代行している社宅にかかる借上運営委託料について、従来は顧客が賃貸借契約を開始した時点で収益を認識していましたが、履行義務が解約精算時に充足されるため、解約精算時に収益を認識することとしております。

(3) 新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料

新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料について、従来は住戸ごとに不動産売買契約締結時及び引渡し時それぞれの時点で収益を認識していましたが、履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識することとしております。

(4) 有料老人ホームの入居一時金

有料老人ホームの入居一時金について、従来は当該入居一時金の一部を、入居契約書に定められた一定期間経過後に収益を認識していましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当該会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高は11,881百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	126,975	10,462	34,464	79	171,980	—	171,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,934	114	1,142	—	13,190	△13,190	—
計	138,910	10,576	35,606	79	185,170	△13,190	171,980
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,467	1,897	△1,535	△263	13,566	△1,538	12,028

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,538百万円には、セグメント間取引消去△686百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	142,917	28,877	41,926	0	213,720	—	213,720
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,711	242	1,798	—	7,752	△7,752	—
計	148,628	29,120	43,724	0	221,472	△7,752	213,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,078	5,228	963	△551	20,718	△323	20,395

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去607百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2022年3月期第1四半期累計期間	50,109	△35.5
2021年3月期第1四半期累計期間	77,707	△3.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		2021年3月期第1四半期累計期間 (2020.4.1~2020.6.30)		2022年3月期第1四半期累計期間 (2021.4.1~2021.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	54,884	( 73.2%)	44,164	( 93.2%)	△10,719	△19.5%
	賃貸マンション・社宅等	676	( 0.9%)	169	( 0.4%)	△507	△75.0%
	住 宅 計	55,559	( 74.1%)	44,333	( 93.6%)	△11,226	△20.2%
	非 住 宅	18,248	( 24.3%)	101	( 0.2%)	△18,146	△99.4%
	そ の 他	1,181	( 1.6%)	2,932	( 6.2%)	1,751	148.2%
	工 事 計	74,988	96.5%	47,367	94.5%	△27,622	△36.8%
	業 務 受 託	920	1.2%	1,101	2.2%	181	19.7%
	合 計	75,908	97.7%	48,467	96.7%	△27,441	△36.1%
	設 計 監 理	1,799	2.3%	1,641	3.3%	△158	△8.8%
	合 計	77,707	100.0%	50,109	100.0%	△27,598	△35.5%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
2022年3月期予想	120,000	△26.9	470,000	9.2
2021年3月期実績	164,206	△11.9	430,310	△8.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より276億円減少し474億円（前年同期比36.8%減）となり、受注全体では501億円（同35.5%減）となりました。第2四半期累計期間受注予想1,200億円に対し進捗は41.8%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。